

平成24年度 事業報告書

学校法人 文理学園

目 次

【1】 学園の事業報告

1. 学園の報告

1. 法人の概要

- (1) 建学の精神 . . . 4
- (2) 学校法人の沿革 . . . 4
- (3) 設置する学校・学部・学科等 . . . 6
- (4) 学部・学科の学生定員および在籍学生数 . . . 7
- (5) 役員の概要 . . . 8
- (6) 評議員の概要 . . . 8
- (7) 教職員の概要 . . . 9
- (8) その他 . . . 9

2. 文理学園の施設等の状況

- 主な設備施設状況 . . . 12

3. 文理学園の財務概要

(1) 決算の概要

- ① 貸借対照表の概要 . . . 13
- ② 資金収支計算書の概要 . . . 14
- ③ 消費収支計算書の概要 . . . 15

(2) 経年比較

- ① 貸借対照表 . . . 16
- ② 収支計算書 . . . 17

(3) 主な財務比率比較

. . . 19

(4) その他

- ① 有価証券の状況 . . . 20
- ② 借入金の状況 . . . 20
- ③ 学校債の状況 . . . 20
- ④ 寄付金の状況 . . . 21
- ⑤ 補助金の状況 . . . 21
- ⑥ 収益事業の状況 . . . 21
- ⑦ 関連当事者等との取引の状況 . . . 21

【2】 設置校の事業報告

1. 日本文理大学	
(1) 中長期改善施策の策定	・・・22
(2) 教育活動	・・・22
(3) 学生活動	・・・26
(4) 研究活動	・・・27
(5) 広報・学生募集活動	・・・28
(6) 就職活動	・・・30
(7) その他	・・・32
2. 日本文理大学附属高等学校	
(1) 教育活動	・・・35
(2) 広報・生徒募集活動	・・・36
(3) 進学・就職活動	・・・37
3. 日本文理大学医療専門学校	
(1) 教育活動	・・・38
(2) 学生生活	・・・40
(3) 広報・学生募集活動	・・・41
(4) 就職活動	・・・41
(5) その他	・・・42
4. NBU大分美容専門学校	
(1) 教育活動	・・・43
(2) 学生生活	・・・43
(3) 広報・学生募集活動	・・・43
(4) 就職活動	・・・44

【1】 学園の事業報告

1. 学園の報告

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園の建学の精神は、昭和22(1947)年に設立した「佐伯徒弟養成所」の後を受け、法人として昭和30年設立の「佐伯産業高等学校」（後に「佐伯高等学校」と改称）から一貫して受け継がれている「産学一致」である。昭和42(1967)年設置した「大分工業大学」（後に「日本文理大学」と改称）の設置認可申請書の「設置要項・目的事由」に、「有能なる工業技術者の養成を目的とし、とくに生産の実際に即する技術教育を行い文化の向上と産業の発展に寄与することを使命とする」とあり、また、「大分新産業都市建設の進捗に伴う」工業大学の必要性を説いていることから、工業を中心とする地域産業の発展に実践的に貢献する有用な人材を育成することが、建学の精神の持つ意味である。

(2) 学校法人の沿革

昭和30年	3月	学校法人佐伯産業高等学校設立認可
昭和30年	4月	佐伯産業高等学校（建築科・林業科・造船科・家政科）開校
昭和31年	4月	佐伯産業高等学校を佐伯高等学校と改称
昭和32年	3月	佐伯高等学校に普通科・商業科の設置認可
昭和35年	3月	佐伯高等学校に土木科・電気科の設置認可
昭和38年	3月	佐伯高等学校に機械科の設置認可
昭和39年	3月	学校法人佐伯産業高等学校を学校法人佐伯学園と改称
昭和40年	1月	佐伯女子短期大学家政科設置認可
昭和40年	4月	佐伯女子短期大学開学
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物専攻に分離認可
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学家政科食物専攻に厚生大臣より栄養士法に基づく栄養士養成施設の指定を受ける
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に保育科の設置認可
昭和41年	1月	佐伯女子短期大学に厚生大臣より保母養成施設の指定を受ける
昭和42年	1月	大分工業大学工学部（機械工学科・電気工学科・土木工学科・建築学科）の設置認可
昭和42年	3月	佐伯女子短期大学附属幼稚園の設立認可
昭和42年	4月	大分工業大学開学
昭和42年	4月	佐伯女子短期大学附属幼稚園開園
昭和42年	6月	佐伯女子短期大学を大分女子短期大学と改称

昭和42年	6月	佐伯女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属幼稚園と改称
昭和42年	12月	大分工業大学工学部に経営工学科・工業化学科の設置認可
昭和45年	4月	大分女子短期大学を大分県佐伯市宇野岡12426から大分県大分市大字政所2606へ移転
昭和47年	3月	大分女子短期大学に家政科家政専攻及び保育科の第三部の設置認可
昭和49年	1月	大分工業大学工学部に航空工学科の設置認可
昭和49年	12月	大分工業大学工学部に船舶工学科の設置認可
昭和53年	4月	学校法人の事務所を大分県佐伯市宇野岡12426番地から大分県大分市大字一木字田尾1727番地162へ移転
昭和56年	4月	大分女子短期大学附属幼稚園を大分女子短期大学附属ふたば幼稚園と改称
昭和57年	1月	日本文理大学商経学部（商学科・経済学科）設置認可
昭和57年	4月	学校法人佐伯学園を学校法人日本文理大学と改称
昭和57年	4月	大分工業大学を日本文理大学と改称
昭和57年	4月	佐伯高等学校を日本文理大学附属高等学校と改称
昭和59年	3月	日本文理大学附属日本語専門学院設置認可
昭和61年	12月	大分女子短期大学の廃止認可
昭和62年	3月	日本文理大学附属高等学校に情報技術科の設置認可
昭和62年	4月	大分女子短期大学附属ふたば幼稚園をふたば幼稚園と改称
昭和62年	4月	日本文理大学附属日本語専門学院の位置変更
昭和63年	4月	ふたば幼稚園の位置変更
平成 3年	4月	学校法人日本文理大学を学校法人文理学園と改称
平成 4年	4月	日本文理大学別科日本語課程開設
平成 7年	3月	NBUメディカルカレッジ設置認可
平成13年	5月	日本文理大学工学部に知能機械システム工学科、電気・電子工学科、建設都市工学科、建築デザイン学科、環境マテリアル学科、航空宇宙工学科の設置認可
平成13年	8月	日本文理大学工学部に情報メディア学科の設置認可
平成14年	7月	日本文理大学経営経済学部経営経済学科の設置認可
平成14年	12月	日本文理大学大学院工学研究科航空電子機械工学専攻の設置認可
平成15年	3月	NBUメディカルカレッジに衛生専門課程の設置認可
平成15年	8月	日本文理大学大学院工学研究科環境情報学専攻の届出受理
平成16年	3月	日本文理大学医療専門学校 医療専門課程の設置認可
平成16年	4月	NBUメディカルカレッジをNBU大分美容専門学校と改称
平成18年	5月	日本文理大学工学部建築学科（平成19年4月設置）の設置届出
平成19年	4月	日本文理大学工学部機械電気工学科の設置届出
平成21年	3月	日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていることが認定

(3) 設置する学校・学部・学科等

- ・学校名 日本文理大学
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727番地162
- ・学部・大学院の構成

学部・研究科	開設年月日	学科・専攻名	摘 要
工 学 部 経営経済学部	平成14年4月	建 築 デ ザ イ ン 学 科	平成19年 募集停止
	平成14年4月	航 空 宇 宙 工 学 科	
	平成14年4月	情 報 メ デ ィ ア 学 科	
	平成19年4月	建 築 学 科	
	平成20年4月	機 械 電 気 工 学 科	
別 科	平成 4年4月	日 本 語 課 程	
工 学 研 究 科	平成15年4月	航 空 電 子 機 械 工 学 専 攻	
	平成16年4月	環 境 情 報 学 専 攻	

- ・学校名 日本文理大学附属高等学校
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番10号
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
普 通 科	昭和33年4月	
商 業 科	昭和33年4月	
機 械 科	昭和38年4月	
情 報 技 術 科	昭和62年4月	

- ・学校名 日本文理大学医療専門学校
- ・所在地 大分県大分市大字一木1727
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
診 療 放 射 線 学 科	平成16年4月	
臨 床 検 査 学 科	平成17年4月	
臨 床 工 学 科	平成17年4月	

- ・学校名 NBU大分美容専門学校
- ・所在地 大分県大分市大手町1丁目1番45号
- ・学科の構成

学 科	開設年月日	摘 要
美 容 総 合 科	平成24年4月	

- ・学校名 ふたば幼稚園
- ・所在地 大分県佐伯市鶴谷町2丁目1番45号
- ・学科の構成

開設年月日	摘 要
昭和42年4月	平成4年 休園

(4) 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(単位：人)

学 校 名		入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要
日本文理大学	工 学 部	260	1,160	806	
	経営経済学部	300	1,200	1,094	
	別 科	120	120	15	
大 学 院	工学研究科	16	32	17	
日本文理大学附属高等学校		165	495	359	
日本文理大学医療専門学校		160	480	415	
N B U 大 分 美 容 専 門 学 校		80	200	65	

学生数は平成24年5月1日現在

(5) 役員の概要

平成24年7月1日現在

定員数 理事 6～8人、監事 2～3名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	菅 貞淑	常勤	平成12年6月理事就任 平成19年1月理事長就任
理事	平居 孝之	常勤	平成19年10月理事及び学長就任
理事	佐藤 克彦	常勤	平成21年7月理事就任 学校法人文理学園 学園事務局長
理事	飯田 正嘉	常勤	平成24年4月理事就任 日本文理大学 大学事務本部 本部長
理事	清水 定喜	非常勤	昭和56年7月理事就任 (大分理想瓦株式会社 取締役会長)
理事	金馬 治郎	非常勤	平成10年2月理事就任 (有限会社東洋エンタープライズ 社長)
理事	松原 典宏	非常勤	平成22年6月理事就任 日本文理大学産学官民連携推進センター顧問
監事	浦松 傳	非常勤	平成9年12月監事就任 (株式会社浦松建設 代表取締役社長)
監事	緒方 満喜人	非常勤	平成24年5月監事就任 (株式会社豊和銀行 取締役)

(6) 評議員の概要

平成24年7月1日現在

定員数 16～20人

氏名	主な現職等
菅 貞淑	学校法人文理学園 理事長 学園理事
平居 孝之	日本文理大学 学長 学園理事
佐藤 克彦	学校法人文理学園 学園事務局長 学園理事
加藤 輝昭	学校法人文理学園 法人本部総務部 部長
飯田 正嘉	日本文理大学 大学事務本部 本部長 学園理事
工藤 久	日本文理大学 大学事務本部学生3部国際交流室担当 部長
亀井 修	日本文理大学医療専門学校 校長
菅 雅幸	日本文理大学 工学部教授
木本 公幸	日本文理大学 大学事務本部学生1部入試担当 主査
久良 修二	日本文理大学 大学事務本部学生2部大学総務担当 係長
清水 定喜	大分理想瓦株式会社 取締役会長 学園理事

金馬 治郎	有限会社東洋エンタープライズ 社長 学園理事
松原 典宏	日本文理大学産学官民連携推進センター顧問 学園理事
谷脇 俊文	株式会社金剛商会 代表取締役
三浦 邦生	有限会社山生アーキテクト 会長

- ・ 寄附行為変更の承認後就任（平成24年8月7日就任）

岩村 直樹	日本文理大学 工学部長
後藤 幹雄	日本文理大学 経営経済学部長

(7) 教職員の概要

平成24年5月1日現在

区 分	教 員		職 員
	本 務	兼 務	本 務
学 園 法 人 本 部	—	—	21
日本文理大学（別科を含む）	79	67	61
日本文理大学附属高等学校	40	4	6
日本文理大学医療専門学校	22	8	5
N B U 大 分 美 容 専 門 学 校	12	3	1
ふ た ば 幼 稚 園	—	—	—
合 計	153	82	94

(8) その他

① 寄附行為の変更関係

寄附行為の評議員定数の変更、条文変更、日本文理大学工学部知能機械システム工学科及び電気・電子工学科の廃止に伴う寄附行為変更の届出を申請した。

② 中長期改善施策の作成

平成21年度よりスタートした中長期改善施策の第4期として、集大成への準備を見直し作業を実施した。

③教育環境の整備

学園の教育環境整備を前年度に引き続き以下のとおり実施した。

I：日本文理大学

【大学内キャンパス整備】

- ① 消火栓ポンプ更新（1.3.5.7号館）
- ② タッチディスプレイ（電子黒板）導入（4号館）
- ③ 図書館3階学習室（2室）設置及び屋上防水工事
- ④ 図書館書籍カビ落とし
- ⑤ 食堂棟（12号館）及び航空格納庫（14号館）休憩室涼風装置設置
- ⑥ 事務本館（13号館）自動火災報知機受信盤更新

- ⑦ 経営経済学部棟（18A41）プロジェクター更新及び講義情報モニター設置
- ⑧ 液晶プロジェクターセット（2台）導入・更新（2212,2213）
- ⑨ ビデオ・オン・デマンド講義収録システム導入（2212,2213）
- ⑩ 体育館、菅記念講堂系統給水管漏水改修
- ⑪ 情報センター2階空調機更新工事及び非常用照明蓄電池交換
- ⑫ 野球場休憩所増設工事
- ⑬ サッカー場人工芝一部張替工事
- ⑭ サッカー部、レスリング部、陸上部、チアリーディング部製氷機導入
- ⑮ 迎賓館浄化槽設置工事
- ⑯ 湯布院研修所燃料タンク移設設置工事及びログハウス雨漏れ屋根改修
- ⑰ 1号井戸オーバーホール、建屋工事
- ⑱ 合併浄化槽沈殿槽内減速機、曝気ブローア更新
- ⑲ 公用車リース車輦入れ替え
- ⑳ 重要文書保管庫（書棚・空調）整備

II：日本文理大学附属高等学校

【整備】

- ① 体育館床整備及びライン引き直し
- ② ドラフターセット購入（6台）
- ③ 駐輪場屋根改修工事
- ④ 校舎一部屋上防水工事
- ⑤ 野口寮空調機更新
- ⑥ 野口多目的グラウンド整備及びラグビーポール設置
- ⑦ 本校舎耐震診断実施
- ⑧ 省電力対策として電力制御システム導入
- ⑨ 校舎電話回線装置更新（ひかり電話回線導入）

III：日本文理大学医療専門学校

【整備】

- ① 講義室（2室）天井改修工事

IV：NBU美容専門学校

【整備】

- ① 8階視聴覚室プロジェクター更新
- ② 別館屋上防水工事

【地球温暖化防止活動部会活動】

CO₂削減への取り組みとして、各部署、各学科より選出された部会員による月1回の定期的部会を開催。

- (a) 前年度に引き続き教職員、学生全員参加による月2回（学生長期休暇中は毎週実施）のクールアースデーを実施
- (b) クールアースデーによる成果、週間エネルギー使用量の学内周知を実施
- (c) 夏季、冬季のエネルギー削減目標（前年度比3%）を掲げ達成状況を周知
- (d) 前年度までとのエネルギー推移実績値（原油換算値、コスト換算値）を周知し省エネ協力を依頼
- (e) 食堂棟出入口他にグリーンカーテン設置（全5か所）
- (f) 一木祭にてゴミ・エコステーション設置、エコ容器の採用（埋設堆肥化）ペットボトルキャップの回収を実施し、ペットボトルキャップは、年間をとおして学内で回収したものと併せ寄贈

2. 文理学園の施設等の状況

主な施設設備の状況は次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
【法人】 大分県	土地	820,465.64m ²	1,602,926千円	1,602,926千円	
大分市 佐伯市 別府市 由布市	建物	6,555.86m ²	668,122千円	453,452千円	
【日本文理大学】 大分県	学校用地等	445,258.96m ²	6,827,450千円	6,827,450千円	校舎敷地のうち 34,766.00m ² につい ては医療専門学校 と共用している。
大分市	校舎20棟	60,731.39m ²	10,740,647千円	5,537,950千円	
豊後大野市	学生寮1棟	1,122.36m ²	62,989千円	28,035千円	
由布市	その他	19,252.92m ²	2,637,926千円	1,287,181千円	
【附属高校】 大分県	学校用地等	156,846.51m ²	4,946,437千円	4,946,437千円	
佐伯市 別府市	校舎	16,453.74m ²	1,662,436千円	704,856千円	
【医療専門学校】 大分県	学校用地等	34,766.00m ²	239,624千円	239,624千円	敷地は大学と共用
大分市	校舎3棟	5,862.87m ²	556,355千円	256,282千円	大学校舎(8・10・ 25号館)の一部専用
【美容専門学校】 大分県	学校用地等	1,271.62m ²	621,372千円	621,372千円	
大分市	校舎1棟	3,630.82m ²	782,959千円	509,786千円	
	その他	209.12m ²	8,257千円	0	簿価1円

3. 文理学園の財務概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の概要

平成24年度末現在の資産の総額は378億4,383万円となり、前年度に比べ4億7,254万円減少している。資産内訳は有形固定資産253億7,183万円、その他の固定資産34億4,300万円、流動資産90億2,899万円となった。

一方、負債の総額は22億8,707万円となり、前年度に比べ2億1,195万円増加している。基本金は400億3,595万円となり、4,966万円増加している。

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減	対前年度比
固定資産	28,814,840	29,174,192	△359,352	98.8
有形固定資産	25,371,838	25,885,476	△513,638	98.0
その他の固定資産	3,443,002	3,288,716	154,286	104.7
流動資産	9,028,993	9,142,186	△113,193	98.8
資産の部 合計	37,843,833	38,316,378	△472,545	98.8
固定負債	981,924	994,162	△12,238	98.8
流動負債	1,305,147	1,080,950	224,197	120.7
負債の部 合計	2,287,071	2,075,112	211,959	110.2
基本金				
第1号 基本金	38,229,078	38,179,410	49,668	100.1
第3号 基本金	1,500,000	1,500,000	0	100.0
第4号 基本金	306,876	306,876	0	100.0
基本金の部 合計	40,035,954	39,986,286	49,668	100.1
消費収支差額				
翌年度繰越消費収入超過額	△4,479,192	△3,745,020	△734,172	119.6
消費収支差額の部 合計	△4,479,192	△3,745,020	△734,172	119.6
総合計	37,843,833	38,316,378	△472,545	98.8

② 資金収支計算書の概要

収入の部は、学生生徒等納付金収入28億64万円や前期繰越支払資金13億1,069万円等で、収入の部合計額は59億1,542万円になった。支出の部では、人件費支出21億1,072万円と教育研究費支出13億205万円等を含む50億5,698万円となり、差引の次年度繰越支払資金は8億5,843万円となった。

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減	対前年度比
<収入の部>				
学生生徒等納付金収入	2,800,641	2,980,192	△179,551	93.98
手 数 料 収 入	38,331	38,460	△129	99.66
寄 付 金 収 入	12,633	4,872	7,761	259.30
補 助 金 収 入	494,679	541,244	△46,565	91.40
資 産 運 用 収 入	97,840	232,697	△134,857	42.05
資 産 売 却 収 入	886,955	1,609,972	△723,017	55.09
事 業 収 入	75,460	81,221	△5,761	92.91
雑 収 入	148,451	88,820	59,631	167.14
前 受 金 収 入	657,607	671,187	△13,580	97.98
そ の 他 の 収 入	257,106	276,475	△19,369	92.99
資金収入調整勘定	△864,976	△813,464	△51,512	106.33
前年度繰越支払資金	1,310,698	1,077,792	232,906	121.61
収入の部 合計	5,915,425	6,789,468	△874,043	87.13
<支出の部>				
人 件 費 支 出	2,110,728	2,101,542	9,186	100.44
教育研究経費支出	1,302,057	1,338,460	△36,403	97.28
管 理 経 費 支 出	444,417	426,565	17,852	104.19
施 設 関 係 支 出	31,427	21,728	9,699	144.64
設 備 関 係 支 出	52,530	31,613	20,917	166.17
資 産 運 用 支 出	1,247,873	1,729,270	△481,397	72.16
そ の 他 の 支 出	256,626	176,172	80,454	145.67
資金支出調整勘定	△388,670	△346,581	△42,089	112.14
次年度繰越支払資金	858,437	1,310,698	△452,261	65.49
支出の部 合計	5,915,425	6,789,467	△874,042	87.13

③ 消費収支計算書の概要

消費収入の部は、学生生徒等納付金28億64万円等で帰属収入合計額は37億7,626万円となり、これから基本金組入額4,966万円を控除して消費収入の部合計額は37億2,659万円になった。消費支出の部は、人件費、教育研究経費等で44億6,076万円となった。

以上により、消費収入の部合計額から消費支出の部合計額を差し引いた当年度収支差額は7億3,417万円の支出超過となり、これに前年度繰越消費支出超過額37億4,502万円を合計した翌年度繰越消費支出超過額は44億7,919万円となった。

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減	対前年度比
<消費収入の部>				
学生生徒等納付金	2,800,641	2,980,192	△179,551	93.98
手 数 料	38,331	38,460	△129	99.66
寄 付 金	17,802	7,133	10,669	249.57
補 助 金	494,679	541,244	△46,565	91.40
資 産 運 用 収 入	97,840	232,697	△134,857	42.05
資 産 売 却 差 額	62,639	0	62,639	—
事 業 収 入	75,460	81,221	△5,761	92.91
雑 収 入	188,866	128,394	60,472	147.10
帰 属 収 入 合 計	3,776,260	4,009,342	△233,082	94.19
基本金組入額合計	49,668	0	49,668	—
消費収入の部合計	3,726,592	4,009,342	△282,750	92.95
<消費支出の部>				
人 件 費	2,100,506	2,080,583	19,923	100.96
教 育 研 究 経 費	1,820,551	1,880,809	△60,258	96.80
管 理 経 費	529,343	515,404	13,939	102.70
資 産 処 分 差 額	8,141	197,818	△189,677	4.12
徴 収 不 能 額	2,224	4,576	△2,352	48.60
消費支出の部合計	4,460,764	4,679,190	△218,426	95.33
当年度消費支出超過額	△734,172	△669,848	△64,324	109.60
前年度繰越消費支出超過額	3,745,020	3,135,585	609,435	119.44
基本金取崩額	0	60,414	△60,414	0.00
翌年度繰越消費支出超過額	△4,479,192	△3,745,020	△734,172	119.60

(2) 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

	平成 20年度末	平成 21年度末	平成 22年度末	平成 23年度末	本年度末
固 定 資 産	32,839,299	30,493,094	29,779,645	29,174,192	28,814,840
流 動 資 産	7,428,588	8,699,464	9,095,431	9,142,186	9,028,993
資 産 の 部 合 計	40,267,887	39,192,558	38,875,076	38,316,378	37,843,833
固 定 負 債	1,009,336	1,018,294	1,024,696	994,162	981,924
流 動 負 債	864,501	907,310	939,266	1,080,950	1,305,147
負 債 の 部 合 計	1,873,837	1,925,604	1,963,962	2,075,112	2,287,071
基 本 金 の 部 合 計	44,403,673	39,982,585	40,046,699	39,986,286	40,035,954
消費収支差額の部合計	△ 6,009,623	△2,715,631	△3,135,585	△3,745,020	△4,479,192
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	40,267,887	39,192,558	38,875,076	38,316,378	37,843,833

②収支計算書

i) 資金収支計算書

(単位：千円)

【収入の部】	平成 20年度末	平成 21年度末	平成 22年度末	平成 23年度末	本年度末
学生生徒等納付金収入	2,955,249	2,937,682	2,960,985	2,980,192	2,800,641
手数料収入	26,867	27,040	24,514	38,460	38,331
寄付金収入	8,355	4,420	2,135	4,872	12,633
補助金収入	526,422	608,003	569,986	541,244	494,679
資産運用収入	128,225	196,379	337,557	232,697	97,840
資産売却収入	5,531,373	4,466,768	2,355,596	1,609,972	886,955
事業収入	70,304	90,534	84,831	81,221	75,460
雑収入	116,141	32,258	114,303	88,820	148,451
借入金等収入	300,000	0	0	0	0
前受金収入	604,866	683,824	703,636	671,187	657,607
その他の収入	2,258,927	4,317,629	569,721	276,475	257,106
資金収入調整勘定	△ 759,871	△ 659,415	△ 810,229	△ 813,464	△ 864,976
前年度繰越支払資金	971,266	561,185	1,991,645	1,077,792	1,310,698
収入の部合計	12,738,124	13,266,306	8,904,682	6,789,468	5,915,425

(単位：千円)

【支出の部】	平成 20年度末	平成 21年度末	平成 22年度末	平成 23年度末	本年度末
人件費支出	2,190,274	2,093,249	2,142,338	2,101,542	2,110,728
教育研究経費支出	1,479,607	1,385,853	1,411,090	1,338,460	1,302,057
管理経費支出	434,428	349,292	436,576	426,565	444,417
借入金等利息支出	4,504	596	0	0	0
借入金等返済支出	340,710	21,550	0	0	0
施設関係支出	166,699	36,950	52,072	21,728	31,427
設備関係支出	74,954	59,130	68,077	31,613	52,530
資産運用支出	6,925,196	7,139,299	3,737,177	1,729,270	1,247,873
その他の支出	716,849	336,513	160,510	176,172	256,626
資金支出調整勘定	△ 156,282	△ 147,771	△ 180,950	△ 346,581	△ 388,670
次年度繰越支払資金	561,185	1,991,645	1,077,792	1,310,698	858,437
支出の部合計	12,738,124	13,266,306	8,904,682	6,789,468	5,915,425

ii) 消費収支計算書

(単位：千円)

【収入の部】	平成 20年度末	平成 21年度末	平成 22年度末	平成 23年度末	本年度末
学生生徒等納付金	2,955,249	2,937,682	2,960,985	2,980,192	2,800,641
手数料	26,867	27,040	24,514	38,460	38,331
寄付金	8,408	7,609	3,135	7,133	17,802
補助金	526,422	608,003	569,986	541,244	494,679
資産運用収入	128,225	196,379	337,557	232,697	97,840
資産売却差額	31,644	499,377	187,000	0	62,639
事業収入	70,304	90,534	84,831	81,221	75,460
雑収入	135,053	47,271	144,785	128,394	188,866
帰属収入合計	3,882,171	4,413,895	4,312,793	4,009,342	3,776,260
基本金組入額合計	△ 362,407	0	△ 64,115	0	△ 49,668
消費収入の部合計	3,519,764	4,413,895	4,248,679	4,009,342	3,726,592

(単位：千円)

【支出の部】	平成 20年度末	平成 21年度末	平成 22年度末	平成 23年度末	本年度末
人件費	2,223,247	2,117,220	2,149,221	2,080,583	2,100,506
教育研究経費	2,181,752	2,141,688	1,990,102	1,880,809	1,820,551
管理経費	540,208	458,231	527,409	515,404	529,343
借入金等利息	4,504	596	0	0	0
資産処分差額	3,611,545	710,703	1,130	197,818	8,141
徴収不能引当金繰入額	352	112,553	770	4,576	2,224
消費支出の部合計	8,561,607	5,540,992	4,668,633	4,679,190	4,460,764
当年度消費収支超過額	△ 5,041,843	△ 1,127,096	△ 419,954	△ 669,848	△ 734,172
前年度繰越消費収支超過額	△ 967,780	△ 6,009,623	△ 2,715,631	△ 3,135,585	△ 3,745,020
基本金取崩額	0	4,421,088	0	60,414	0
翌年度繰越消費収支超過額	△ 6,009,623	△ 2,715,631	△ 3,135,585	△ 3,745,020	△ 4,479,192

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

名称	算式	平成 20年度末	平成 21年度末	平成 22年度末	平成 23年度末	本年度末
帰属収支 差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 120.5	△ 25.5	△ 8.3	△ 16.7	△ 18.1
消費収支 比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	243.2	125.5	109.9	116.7	119.7
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	76.1	66.6	68.7	74.3	74.2
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	57.3	48.0	49.8	51.9	55.6
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	56.2	48.5	46.1	46.9	48.2
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	13.9	10.4	12.2	12.9	14.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	859.3	958.8	968.4	845.8	691.8
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	4.9	5.2	5.3	5.7	6.4
自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	95.3	95.1	94.9	94.6	94.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9

※1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

※2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

(4) その他

①有価証券の状況

(単位：千円)

区分	銘柄	数量	B/S価額	時価	計上科目
株式	日本電信電話 他	807,288	607,077	521,148	有価証券 (流動資産)
株式	大分ケーブルテレコム 他	100,200	110,000	110,000	有価証券 (固定資産)
債券	欧州投資銀行債 他	633,390	845,043	896,308	有価証券 (流動資産)
債券	豊和銀行劣後債	100,000	100,000	100,000	有価証券 (固定資産)
債券	CMSフローター債	100,000	100,000	101,950	退職給与引当 特定資産
投資信託	野村アジアCB投信 他	3,084,745,899	5,562,488	8,725,043	有価証券 (流動資産)
投資信託	グローバル・ソブリン・オープン 他	678,629,326	500,000	466,476	退職給与引当 特定資産
投資信託	日興DWSエマージング・ ニューテイル・ファンド 他	195,917,670	500,000	515,343	第3号基本金 引当特定資産
不動産 ファンド	CRE ONE不動産ファンド	447,463,279	447,463	447,463	出資金
不動産 ファンド	KWJ 不動産ファンド5号	789,120,215	1,000,000	1,000,000	第3号基本金 引当特定資産
その他	大分県私学協会 他	2,710	2,710	2,710	有価証券 (固定資産)
その他	シャロン2投資ファンド	120	288,778	288,778	出資金
計		5,197,620,097	10,063,559	13,175,219	

②借入金の状況

該当なし

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

(単位：円)

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
教育研究充実 事業資金寄付金	西日本電信電話大分支店 他	2,061,000	
奨学寄付金	県構造物補修協会 他	4,849,557	
その他	日本文理大学後援会 他	5,722,900	全国大会助成金 他
現物寄付金	日本文理大学後援会 他	5,168,717	グループ学習室 パーテーション一式 他

⑤補助金の状況

国庫補助金として、311,257千円の交付を受けている。内訳は、私立大学等経常費補助金276,297千円、大学改革推進等補助金11,738千円、専門教育アクティブ・ラーニング補助金等23,222千円である。

地方公共団体補助金として、183,556千円の交付を受けている。主な内訳は、大分県私立学校運営費補助金181,676千円、大分県私立高等学校授業料減免補助金1,037千円である。

⑥収益事業の状況

私立学校法に定める収益事業は、該当ありません。

⑦関連当事者等との取引の状況

i) 関連当事者

会社等の名称	資本金	出資割合	取引の内容	摘要
(有)ワンエス	400万円	0%	物品のリース・購入他	理事長及びその近親者が75%出資
(有)がる一だ	858万円	0%	土地の賃貸	理事長及びその近親者が68.5%出資
(財)愛の里	-	-	建物の賃貸	当学園の理事長が理事長に就任している

ii) 出資会社

該当なし

【2】 設置校の事業報告

1. 日本文理大学

(1) 中長期改善施策計画の推進

平成21年度に策定した「中長期改善施策計画」を環境変化に対応して見直し、「平成25年度定員充足率100%・消費収支黒字化」実現のため、資金収支の均衡化を第一目標として、前年度に引き続き大学改革・改善に向けて取り組んだ。

(2) 教育活動

① 教育内容の充実に関する取組み

1) GP・大学教育の充実について

(a) 学生の主体的な学びに繋がる「アクティブ・ラーニング」の教育手法を正課内外に積極的に導入した。文部科学省「平成24年度私立大学教育研究活性化設備整備事業」に本学の取組「カリキュラム改革に基づく効果的アクティブ・ラーニング教育の実現」が採択され、アクティブ・ラーニングを可能とする設備整備だけでなく、手法の全学展開に繋がった。

(b) 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に、福岡工業大学を幹事校とする九州・沖縄・山口地区23大学・短大グループの取組「地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト」に連携校として参画し選定された。本学は「学修評価グループ」に所属し、各グループ校と連携してインターンシップやキャリア教育についての教育手法やその評価方法を検討しながら、本学独自の専門プロジェクト活動（ロボットプロジェクトなど）や社会参画教育の内容を充実させていく基盤を整えた。

(c) 3年生の学年末にジェネリックスキル（コンピテンシー、リテラシー）を評価するテストを実施し、基礎学力の定着の効果を計った。その結果、各学部の平均点は、コンピテンシーで両学部とも、リテラシーは工学部で全国平均を上回る成長が確認できた。

2) サービス・ラーニング及びインターンシップについて

(a) 「日本財団学生ボランティアセンター」と「学生ボランティア活動およびインターンシップ推進に関する協定」を4月に締結した。この協定に基づく寄付講座「被災地児童支援実践（通称、あゆみプロジェクト）」を経営経済学部1年専門教育科目として開講し、他学部履修生も含め17名の学生が受講した。本講座では8月に福島県の東日本大震災被災地児童19名を県内に招くワークキャンプの企画、運営を学生達が実施した。本取組はボランティア活動を通じた先進的な人材育成として高い評価を受け、文部科学省等が主催する「全国生涯学習ネットワークフォーラム2012（まなびピア2012）」など、多くの成果発表をする機会を得た。ボランティア活動を教育プログラムとして導入し、全学で教育理念の実現に邁進していることは高く評価されている。

- (b) 「一般財団法人セブニーイレブン記念財団」と「学生ボランティア活動およびインターンシップ推進に関する協定」を3月に締結した。大学生が子どもたちの自然環境教育へ参画することで更なる人間としての成長を促し、地域に有用な人材を送り出したいと考え、実現した企画である。
 - (c) インターンシップを推進するため「フィールドワーク」のシラバスの見直しを行った。
- 3) 入学前教育及び初年次教育について
- (a) 社会参画関連授業では、1年後期に大分市と連携した「市民協働のまちづくりの7本柱に対する新たな提案」についての実践活動、2年通年で社団法人大分青年会議所と連携した「まちなかこども職業体験 おおいたわくわくワークランド」の企画、運営の実践活動を行った。
 - (b) 基礎学力の定着を図るため、1年生に対する夏季休業中の課題として「サマートレーニング」、早期入学決定者に対する入学前教育として3回の「事前学習」の各問題集を作成及び添削を実施した。
 - (c) 学生の日本語力の向上を図るため、昨年度に引き続き「基礎学力講座（国語）」に【日本人・導入クラス】を設置し、入学直後の「日本語プレースメントテスト」の結果で日本語力が不足する学生を履修させ、学習指導を強化した。
 - (d) 工学部新入生に対して、昨年度に引き続き「数学プレースメントテスト」を実施し、3レベルの習熟度別で実施する「基礎学力講座（数学）」の学習指導の効果を高めた。
 - (e) 工学部における「社会参画関連授業の必修化」にともない、担任制の運用について検討し、担任制の役割について見直しを行った。
- 4) eラーニングについて
- (a) eラーニング・ワーキンググループにおいてICTの導入について検討し、UPO-NETが「アクティブ・ラーニング室」で利用できるようにするための準備を進めた。
 - (b) とよのまなびコンソーシアムおおいたの共通教育分科会事業として、大分大学との単位互換協定によるVODを活用した講義「大分の人と学問」が企画され、加盟大学として実施に協力した。
- 5) ポリシー・カリキュラム・科目の精査について
- (a) 教養基礎教育カリキュラムの科目精査を行い、教養基礎教育の目標の制定、体験学習やアクティブ・ラーニング手法を重視する科目編成方針に則った科目構成に再編した。また各科目の連携を示す連携表及びカリキュラム・マップを作成した。本科目は平成25年度入学生から適用することとした。
 - (b) 学部、学科ごとの教育目的に沿ったディプロマ・ポリシー（DP）、カリキュラム・ポリシー（CP）を見直し、人材育成を明確にした各学部、学科のカリキュラム体系を構築するとともに、科目内容の充実・科目間連携を配慮した科目の見直し・科目数の適正化等科目精査を実施した。工学部においては、教養基礎科目の教育理念を含む学部のDP、CP案を構築し、1学科あたり60科目という

目標を掲げ、成果を得た。工学部専門教育科目については、平成26年度入学者のカリキュラムより実施する予定である。

- (c) 専門教育科目の教育理念とカリキュラムの関係を明らかにするために、学科ごとに関連科目とその連動性について学生便覧に明記した。
 - (d) 平成25年度シラバスより、単位の実質化、ディプロマ・ポリシーに基づく観点別の達成目標の設定、各評価方法における厳密な成績評価基準の明確化の徹底、アクティブ・ラーニングの推進、カリキュラム・マップとの連関、ルーブリック、科目ナンバリング等に対応するための見直しを行うとともに、全科目のシラバスにおいて「人間力」の育成を明示した。また、エクセルでの入力とすることによりフレキシブルな対応を可能としつつ、UNIVERSAL PASSPORT(学生と教職員が授業情報を共有する教育支援システム)との連携によりCAP制については厳密な運用を持続させた。
- 6) 特待生への対応について
- (a) 工学部における「特待生教育」への対応について、講義の履修、プロジェクトへの参加、チャレンジプログラムの受講、資格取得への挑戦を促した。
- 7) 外国人留学生への対応
- (a) 日本語教育の充実と外国人留学生の資質の向上を図るため、外国人留学生を対象とした「日本語能力試験対策講座」を昨年度に引き続き実施した。
- 8) SA(スチューデント・アシスタント)について
- (a) SA運用ガイドラインに従って、各学科で学生自身の成長等を目的としたSAの円滑な運用に努めた。
 - (b) 外国人留学生に対して、工学部各学科の専門教育科目及び外国人留学生の日本語授業を中心とした科目にSA制度を実施し、SAの活用を促進した。
- 9) 教員の資質・能力向上のためのFD活動について
- (a) 「アクティブ・ラーニング、ICTを活用した教育内容の改善に関するFD研修会」を企画し実施した。
 - (b) 「教員相互による授業参観」についてこれまでの方法を改善して実施し、各教員が各自の授業内容及び方法の改善に役立てた。
 - (c) 授業改善のためのアンケート調査として「アクティブ・ラーニングの導入についてのアンケート」と「教室設備についてのアンケート」を実施した。
 - (d) 「日本文理大学GPA制度」について、より厳密に実施し実効性をもたせるための見直しを行うとともに、「教員GPA一覧表」を作成した。また、GPA制度を活用した学生に対するきめ細やかな履修指導や学修支援を促進した。
 - (e) 「学生による授業評価アンケート」を前期・後期に各1回、合計2回実施した。
 - (f) 工学部では、全卒業研究の概要を収集し、図書館にて保管した。
 - (g) 「授業関連資料の提出・閲覧」の実施方法について検討し、データでの提出を可能とするなど、活用性を向上しつつ、より厳密に実施し実効性をもたせるための見直しを行った。
 - (h) 「学生ポートフォリオ(学修成果自己評価シート)」をこれまでの内容を改善し

て実施し、きめ細かな履修指導を行った。

- (i) 「本学教員の任務（役割・仕事）」についてのレジュメを作成し、新任教員着任の際に「授業担当における教員の責務」「教員授業実施心得」等について、説明を行った。
 - (j) 「他大学、学外FD組織との連携」「学生募集に役立つFD活動の公開」「各ポリシーの見直し」について検討し、一部を実施した。
- 10) その他（時間割の改善・資格・講演会）
- (a) 工学部において「時間割作成時のガイドライン」を見直し、時間割作成の原則及び科目配置の優先順位と作業の流れを明記した。
 - (b) これまで形骸化されていた「ユーティリティアワー（補習、学習指導のための時間設定）」の運用について見直すことにより、NBUチャレンジプログラム等の全学的な同時実施を可能とする時間割を作成した。
- ② 学生満足度向上に関する取組み
- (a) 新入生スタートアップにおける1泊2日の「湯布院研修」の内容について、プロジェクト型授業を体感させるため、昼食づくりの企画提案（ワークショップ）と実践からなる「ミニプロジェクト」に改善し、能動的な学びへの転換と、本学の教育理念の柱である人間力教育の意義を伝え、初年次教育のスタートを切った。
 - (b) NBUチャレンジプログラム（正課外プログラム）を、昨年度に引き続き関係部署連携のもと充実させ、実施した。プログラムの内容は、【キャリア・就職・資格分野】、【プロジェクト・ボランティア分野】及び【エンジョイ分野】である。様々な活動を通じて、学生が色々な世代や職業の地域住民と触れあい、1つの目標を共有する活動が展開できたことは地域コミュニティの活性化において有意義であった。
 - (c) 教務担当、入試担当、広報担当、進路開発センター担当及び学生支援担当の職員が中心となってエンロールメント・マネジメントの観点から学生情報の収集・整理を進め、情報を共有化し退学防止策はもちろんのこと、入学から卒業までの情報を学生ごとに集約し、様々な問題解決のための情報交換を行った。
 - (d) 授業とは別に、女子学生だけでリラックスできる時間は必要であると考え、将来、豊かな人生を送るために必要な「趣味」などに繋がるプログラムを女子職員が率先して準備し、女子学生をサポートした。
- ③ 学生支援・学習環境の充実に関する取組み
- (a) 4号館1階に「アクティブ・ラーニング室」を整備し、電子黒板や基礎学力・キャリア教育の補習、自己学習の補強を目的としたe-learningシステム、Wi-Fi設置などの整備を行い、新年度から稼働することとなった。また、推進するための一手法として、クリッカーを導入した。
 - (b) 新図書館システムを活用した新たな利用者サービスの提供として、My-Library機能、オンライン予約等の機能を追加した。
 - (c) ゼミ・講義の図書館活用の促進と利用時のサポート充実を図り、週6コマ程の利

用が定着した。

- (d) 学習支援サービス向上のため、学生のグループワークや講義・ゼミ等の活用に適した「グループ学習室」を図書館3階閲覧室内に2室（グループ学習室C及びD）追加設置した。
- (e) 外国雑誌のオンライン・ジャーナルへの移行促進を図った。
- (f) 学術図書等の新たな形態として注目されている「電子書籍（eBook）」の利用実験を行い、実際に導入する際の評価を行った。

(3) 学生活動

① 社会人基礎力育成グランプリ2013

- (a) 日本経済新聞社・経済産業省共催「社会人基礎力育成グランプリ2013 九州・沖縄地区予選大会」に、建築学科環境・地域創生コースの学生が出演し、「佐賀関・関あじ関さば通り再生計画～地域と地域、人と人を結び育てる『楽・楽マルシェ』～」の取組と社会人基礎力の成長をプレゼンテーションした結果、「九州・沖縄地区予選 準優秀賞」を受賞した。また、あゆみプロジェクトの学生も出演し、「初年次から職業観を構築する人間力育成プログラム～被災地へ今私達が出来る事から未来を感じる」のプレゼンテーションをした結果、「奨励賞」を受賞した。

② 第12回大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト

- (a) 大学発ベンチャー・ビジネスプラン実行委員会（(一社)九州ニュービジネス協議会）主催「第12回大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」に、工学部情報メディア学科4年生7名が提案するビジネスプラン「ICTでかなえる『安心できる畜産業』と『安全で楽しい食生活』を両立する『生産者から消費者』連携育成ビジネス～緑JOY！飼うCow～」が第二次審査まで通過した。

③ 平成24年度大分県街なかにぎわいプラン推進事業

- (a) 大分県主催「平成24年度大分県街なかにぎわいプラン推進事業」に、建築学科学生が「温故知新でコミュニティ再生！～地域と地域、人と人を結び育てる『楽・楽マルシェ』」の提案、プレゼンテーションを行い、「入賞」した。

④ 平成24年度おおいた学生起業家コンテスト

- (a) 大分県主催「平成24年度おおいた学生起業家コンテスト」に3件の取組を応募、最終プレゼンテーション審査に進み、経営経済学科学生の取組「五感が楽しむアジア高級お茶カフェ『楽茶』体が楽！気が楽！皆が楽！Everything is Good!」が「審査委員特別賞」を、情報メディア学科学生の取組「ICTで叶える『安心できる畜産業・安全で楽しい食生活』を両立する『生産者から消費者』連携育成ビジネス」と経営経済学科学生の取組「水槽レンタルサービス～熱帯魚、水の癒し効果で孤独を救う～」がそれぞれ「奨励賞」を受賞した。

⑤ 公的機関との意見交換会

- (a) 各種のプロジェクト活動に基づいた公的機関との意見交換会として、「大分市議会」「日田市議会」との意見交換会、大分市長との意見交換会「おでかけ市

長室」を実施した。

⑥ NBUチャレンジプログラム（正課外プログラム）

1) 【プロジェクト・ボランティア分野】

(a) 九州北部豪雨災害に対する自発的な復旧ボランティア活動、植林活動等を実施する森林ボランティア活動、農業ボランティアなど大分県の地域資源を守る各種活動へ参加した。また、活動を広げていくために、地域との交流の場である学園祭で、自分たちの活動（国道197号線付近のごみゼロ運動、防犯パトロールなど）を紹介するなど、学生から地域の方々に呼びかけた。

(b) 大分都心まちづくり委員会が実施する「まちなかイルミネーション2012」の連携事業として、3年目となる「サンタ！サンタ！サンタ！」を大分市中心市街地で実施した。

2) 【エンジョイ分野】

(a) 「開学祭」「納涼祭」「ステキキャンパスプロジェクト」等を企画実践し、学生の人間力活動をサポートした。

(4) 研究活動

① マイクロ流体技術研究所の研究について

マイクロ流体技術研究所が主体となって開発を進めているマイクロ・フレックス風車に対する社会の反響は大きく、技術的にも進化を続け、従来風車にない性能を示せるようになり、実用化に向けての研究基盤整理を続けている。

(a) 取り上げられた放送番組

- ・平成24年5月6日 NHK「サキどり」
- ・平成24年5月8日 テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」
- ・平成24年11月17日 NHK「サイエンスZERO」

② 環境科学研究所の研究について

環境科学研究所については前年に引き続き、その方向性と大学としての特徴を發揮できる研究の探索に努め、期末には平成25年度の環境科学研究所の研究計画を定め、全学的な共同活動による研究成果を目指すものとした。

③ 科学研究費助成事業申請について

研究活動の活性化と外部資金導入促進の観点から、毎年度説明会を実施する等により、全教員に積極的な申請を働きかけ、平成24年度に行った申請数は35件であった。また、採択実績は、10件であり、今後も申請率や採択実績の向上を図ることとする。

④ 日本文理大学紀要について

日本文理大学紀要に「査読付論文」の掲載を開始した。

(5) 広報・学生募集活動

① 学生募集・広報活動に関する取組み

- (a) 18才人口の減少や受験生ニーズの変化から、厳しい学生募集状況が続いているが、オープンキャンパスの早期実施や入試制度のリニューアル、高校訪問の強化などによって前年度比で若干の増加が見られ、改善の兆しは見えた。特に、近年の地元志向で減少していた大分県外からの入学生は増加した。
- (b) エンrollment・マネジメントの観点から、入学時の志望動機や人間力教育、就職などを有機的につなぐための部署間連携が少しずつ進んだ。
- (c) 各ステークホルダーに対して、PC版ホームページに限らず、スマートフォン・携帯サイトを通じた情報発信を行った。特に、スマートフォンサイトの立ち上げや、フェイスブックなどのソーシャルネットワーキングサービス (SNS) の活用など積極的に行った。
- (d) チラシ、DMなどの紙媒体についても、「進路決定者100名コメント」「NBU女子本」などサブパンフレット制作を行った。さらに、「東日本大震災あゆみプロジェクト」が新しいかたちのボランティア活動として注目されたことを受け、報告書やドキュメント番組制作も行った。
- (e) Webに関するコンテンツやシステムの管理は、NBUメディアセンターとの連携で、これまで以上により厳重に取り組み、個人情報保護システムやコンテンツなどのダブルチェックなどを行った。
- (f) チアリーディング部による初めての福岡公演など、スポーツを通じた新しいかたちの広報活動を展開した。
- (g) 災害・事件・事故等に備えたリスクマネジメントの観点からの広報について、マニュアル作りや事例研究などが進んだ。
- (h) 創立50周年に向け、大学の歴史や教育研究成果などに関する情報収集に着手した。
- (i) 高大連携について、「理科・数学離れ対策」をキーワードとして、学長はじめ工学部教員の協力を得て、高校1・2年生を対象に出張講義を行った。
- (j) 大学を中心として本学園系列校である日本文理大学医療専門学校及びNBU大分美容専門学校と連携し、高校生が大学と専門学校との違いを体感でき、さらに幅広く進路を捉えられるように、大学見学会等を実施した。
- (k) 特別スポーツ振興運営協議会活動を踏まえ、強化サークルに関する広報や学生募集活動の更なる強化を図った。また、最近の社会的な問題となっている部活動における体罰に関しては、各強化サークルの指導者を集めて指導に対しての研修会を実施し、問題の未然防止及び学生満足度の一層の向上を図った。

② 入学試験に関する取組み

- (a) 平成25年度入試においては、昨年度と同様、推薦入試 (AO入試を含む) 募集人員を50%以下とすることを遵守した。
- (b) 近年の受験生の質の変化に伴い、アドミッション・ポリシーを見直し、各入試で何を求めるかを具体的に示すようにした。また、新しく構築されたカリキュ

ラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーとの連動性及び整合性も図った。

- (c) 多様な受験生に対応するため、様々なレベルやタイミングの入試を実施した。特に、近年、出願者が大幅に減少していた指定校推薦入試をリニューアルしたことで出願者は大幅に増加した。
 - (d) 各入試区分の特徴を生かした奨励金制度によって、受験生の学ぶ意欲を刺激し、入試を通じた学力の向上を図った。
 - (e) 推薦入試での入学生の質の変化に合わせ、人間力育成センターと連携し、入学前課題と入学後の教育カリキュラムの連動を図った。
 - (f) 災害や感染症等、突発的・不測の事項が発生した場合に迅速に対応し、入試を実施するための準備体制を整備した。
 - (g) 大学入試では、「数学」「理科」が平成27年度入試より「新学習指導要領」へと移行することを受け、それに対応した入試問題等の作成を計画的に進めるため、内容の確認等を行った。
- ③ 外国人留学生の募集・広報活動に関する取組み（別科日本語課程と共通）
- (a) 昨年度に引き続き、外国人留学生に対する特待生制度を充実したものとするため、適用条件でもある出席率の向上方策（個々の面談）及び日本語能力試験（N2以上）の合格率アップに向けた講座の開講等、施策の推進を図った。
 - (b) 既存の中国協定校との関係の見直しと新たな募集対象校の選定により、募集基盤の構築を図ったが、今年度、中国では諸情勢の影響を大きく受けることとなり、予定した募集数の確保に至らなかった。
 - (c) 既存の韓国協定校をはじめとする募集対象校に対しては、積極的な募集・広報活動を行い一定の出願者数は確保できたものの、予定した入学者数には至らなかった。
- ④ 社会・地域貢献に関する取組み
- (a) 日本文理大学商経学会特別講演会を本学にて開催した。平成24年6月22日にプロゴルファーの石川遼選手のトレーナーとして活躍中の中田健氏（ストレンクス&コンディショニングコーチ）を講師に「トレーナーというビジネス～スポーツトレーナーから見た“プロで勝つ”ということ～」をテーマに講演会を開催した。
 - (b) NSCAジャパン共催によるセミナーが平成24年9月17日（月）に本学にて行われ、トレーナーの資格取得者だけではなく、本学の学生も参加し、実践的なトレーニング方法を学ぶことができた。
 - (c) 経営経済学部特別講座として、本学学園祭の期間中である平成24年10月21日（日）に”もしドラ“の作者である岩崎夏海氏を講師に「もし川島みなみがNBUで学んだら？～なぜ今ドラッカーが求められるのか～」をテーマに講演会を開催した。
 - (d) 日本文理大学NBUメディアセンター公開講座を、平成24年8月21日・22日に、「オンラインメモ帳入門講座(Evernoteの利用方法)」をテーマに開催した。この講座は、「とよのまなびコンソーシアムおおい連携講座」としても実施した。講師はNBUメディアセンター職員である。

- (e) 豊の都市・学び直し講座「大分学・大分楽」を、平成24年11月～12月の土曜日（全5回）にて、大分にまつわる文学や建築、自然、産業、地域づくりなどの知られざる魅力を再発見し、郷土の素晴らしさを伝える講座をテーマに、本学専任教員を講師として実施した。
- (f) 学友会による防犯パトロール等学生の地域に密着したボランティア活動をサポートした。また、大分県警が主管する学生防犯ボランティアへの登録参加、大分県広報広聴課が主管する県政モニターへの登録も行い、若者からの意見を県政に発信した。
- (g) チアリーディング部、沖縄県人会によるエイサー及び吹奏楽部等の地域のイベント等への参加要請に、継続して対応できるよう協力・支援し、社会・地域に貢献した。
- (h) その他、「教育活動」及び「学生活動」に記述している社会と連携した学生の各種活動が社会・地域貢献活動として成果を上げた。

(6) 就職活動

平成24年度は、教職員間で学生の就職活動情報を共有し内定率の向上に努め、非就職者の割合を3%以下に抑え、就職満足度を90%以上にすること、また九州地区を中心とした企業訪問の実施、3年生から就職に対する意識向上、外国人留学生への就職支援、低学年から就職を意識させることに取り組んだ。

① 4年生の就職支援に関する取組み

- (a) 学科就職委員と担任、進路開発センター担当職員が連携し学生への個別指導を実施し、今年度の就職率は3月31日現在で、工学部は98.1%で前年度より6.9ポイント上回った。また経営経済学部は98.3%で前年度より6.8ポイント上回った。全体では98.2%で前年度より6.8ポイント上回る結果となった。なお九州出身者の就職希望者は、全体の就職希望者に対して78%を占めており、九州内の企業に就職した学生は51.5%であった。
- (b) 宮崎県出身の学生及び宮崎勤務を希望する学生については、地区連絡員による学内での面談や企業への同行など手厚い支援ができ、宮崎県出身者の就職希望に対する内定率は100%となった。
- (c) 非就職活動者の割合は平成21年度5.2%、平成22年度2.8%、平成23年度は2.7%、本年度は2.7%の予定である。また就職満足度については、平成21年度77%、平成22年度78%、平成23年度は90%、本年度は93%となった。
- (d) 福岡市や宮崎市等で開催された企業説明会に無料就職支援バスを14回、延べ528名の学生を引率指導した。また愛媛県、福岡県、宮崎県、沖縄県など在校生の多い県には教職員が出向いて企業訪問を行い、地元で就職希望の学生に情報提供ができた。
- (e) 就職情報提供ツールとして、メーリングシステムを活用し求人情報の提供や学内外で行われる企業セミナーの配信を行い、参加者の増加に繋がった。メールを見て進路開発センターを活用する学生が増えて就職率の向上に繋がっている。

- (f) 社会人としての基礎を身に付ける為のフォローアップセミナーを実施したが、27名の学生の参加に留まった。
 - (g) 障がい者の就職支援として、企業情報やセミナーの案内や大分市と別府市で行われた企業合同説明会に引率した。
- ② その他の学生の就職支援に関する取組み
- (a) 3年生から就職に対する意欲を向上させる為に、就職基礎講座(373名参加)・就職講座(361名参加)・就職活動実践講座(348名参加)を開講し、就職試験対策を実施した。
 - (b) 女子学生を中心に「ビジネス系検定対策講座」を開催し、53名の学生の参加があった。
 - (c) インターンシップの説明をガイダンス内で実施し、延べ24名がインターンシップに参加した。
 - (d) 平成25年2月28日と3月1日に西日本地区を中心に、関東地区・東海地区などの地域から141社の企業に参加頂き学内合同企業セミナーを実施した。本年度から多くの企業と学生がマッチング出来るように2日間で開催し、延べ約432名の3年生が参加し、学生それぞれが平均2.4社の採用担当者と有意義な面談ができた。結果として企業の63%が満足であったが、座席設置の工夫が必要であった。
 - (e) 大分県中小企業家同友会と連携した「なんでも相談会」の開催や、学内でジョブサポーターとの面談会を開催する等、地元と連携した就職活動支援を実施した。
- ③ 外国人留学生の就職支援に関する取組み
- (a) 外国人留学生に対しては日本語能力試験N1、N2合格者とその資格取得の意思のある学生を対象とし、就職ガイダンスを実施し、福岡市で行われた合同企業セミナーや大分市で行われた企業との情報交換会に参加させた。
 - (b) 昨年度に引き続き、卒業後の就職活動を支援するため、積極的な意思の有無を確認の上推薦状を交付する等、在留資格変更手続き(特定活動)を支援するため、日本語能力試験N1及びN2の既取得者、また、この資格取得意思のある外国人留学生を対象とした就職ガイダンスを開催した。さらに、卒業後の就職活動には必須である特定活動ビザの取得について、その申請条件を徹底して指導し、不法行為に至らないための管理を推進した。
- ④ 保護者への就職支援に関する取組み
- (a) 9月に行われた個人面談会では、活動方法や時期等の就職に関する説明や地元での活動方法についての面談を実施した。
 - (b) 保護者対象の就職講演会を1回実施した。本年度は学生も同席しそれぞれの立場での取り組み方についても講演があった。学生は約100名、保護者19名の参加者であった。
- ⑤ その他の就職支援に関する取組み
- 1) 資格受験支援
- FP(2級24名受験・3級34名受験)、日商簿記(2級16名受験・3級61名受験)、サービス接遇検定(3級4名受験・2級1名受験)、秘書技能検定(準1級1名受験・2級1名受

- 験・3級1名受験)、漢字能力検定(11名受験)、TOEIC IPテスト(128名受験)等
- 2) 公務員講座の取組み連携
- 昨年度に公務員対策講座を受講した29名について、公務員に内定した学生は宮崎県庁(1名合格)・大分県警察(1名合格)・自衛隊(4名合格)・警務官(1名合格)・一般企業(19名合格)の実績を出した。

(7) その他

① 学生生活指導に関する取組み

- (a) 交通事故、薬物対策については、スタートアップや前後期のオリエンテーション時の関係官庁等外部講師による講話の他、ポスター等による啓蒙を適時に実施する等により、周知徹底を図った。自転車による事故防止や付保の徹底等にも取り組んだ。
- (b) 感染症対策として、入学時のワクチン接種の確認を行い、時機に応じた感染症対策としては、学内掲示・放送等で注意を促した。うがい・手洗い消毒、予防接種等を徹底させ、学内各所への消毒液の設置を継続した。
- (c) 学生で組織される学友会各局を中心に学生の意識向上を図り、活動が活発に行われるようにサポートを行った。
- (d) 最近の社会現象に応じて、精神的に不安定な学生やコミュニケーションの取れない学生等が多くなってきてい中、学生支援担当、保健室、学生相談室及び担任教員が連携して、学生のサポートを行った。月例の学生支援担当、学生相談室、保健室及び両学部厚生補導委員長の会議を継続実施して、緊密な情報・意見交換のもとに適切な対応を講じた。学生の生活習慣、食生活等についても、保健室からの保健室だより等で意識付けを行った。
- (e) 平成24年7月6日に改正された入管法に基づき、外国人留学生に対し在留時に必要な手続き(転出入届、住居届、在留期間更新申請、資格外活動申請、一時帰国申請等)に関して、徹底した指導を行った。
- (f) 他大学でハラスメントに関わっている講師を招いて教職員ハラスメント研修会(テーマ:大学・職場のハラスメントの防止と対策について)を平成24年11月30日(金)に実施した。

② 学内のシステム運用、PC環境ネットワーク環境等に関する取組み

- (a) 導入後5年半を経過したPC1教室のパソコンを液晶モニター一体型に更新し、授業開始時の立上げと応答性の改善・机スペースの有効活用・保守作業性の改善等を行った。
- (b) 大学への全てのメールをフィルタリングして迷惑メールを仕分けする対策機の更新を実施した。複数メーカーの機種を幅広く調査し、最終的には従来機の後継機種を採用したが、競合を交えた検討によりコストダウンと性能アップの両立ができた。
- (c) 学外へのネットワークアクセスについては、一昨年に実施した学外回線増強と動画サイト等へのアクセス制限継続が効果を継続し、年間を通じて概ね安定し

た応答性を担保できた。老朽化によるネットワーク機器の故障も一部発生したが、予備品との交換により迅速に復旧し授業や業務への影響は回避できている。

- (d) GAKUENシステム（教務系業務システム）とUNIVERSAL PASSPORTの円滑な運用を継続した。また教務が担当する複雑な時間割配置業務を支援するためExcelベースの独自ツールを開発し、業務の効率化と時間割の精度向上に寄与した。

③ 規程の整備・変更

- (a) 大学院工学研究科教員資格審査内規の科目担当教員になるための条件として、「最近5カ年で1ポイント以上」を追加し、従来よりも厳格な条件に変更した。
- (b) 平成24年6月1日付で学校法人文理学園組織の変更に伴い、本学の多くの部署名・役職名も変更された。これにより、約60弱の規程等に記載されている部署名・役職名を全て、新たな名称に変更するとともに、実態に合わせてより適切な表現に変える等の修正をした。

④ 学科の廃止

- (a) 日本文理大学工学部は改組転換を行い、平成19年度に建築学科を、平成20年度に機械電気工学科を開設した。また、従前の電気・電子工学科は平成24年9月末に、平成25年3月末に建築デザイン学科を廃止した。

⑤ 産学官民連携推進関連

- (a) 平成20年度から平成22年度にかけて、文部科学省の戦略的産学連携支援事業にて行った取り組みを基に、平成23年度に設置された『大分高等教育協議会』での活動として、継続的に共同研究（2件）を行っているほか、生涯学習講座として昨年度同様公開講座（NBUメディアセンター公開講座）及びドイツ語講座への協力を行った。

⑥ 特許出願等

- (a) 『小型発電機用プロペラ風車』について、平成23年6月にPCT出願、平成24年6月に国内移行及び審査請求手続きを行い、平成24年10月に特許を取得した。
- (b) 『風車のブレード』2件について、平成24年11月に意匠登録を行った。
- (c) 『風車用ブレード及び風車』について、平成24年4月に国内特許出願を行った。

⑦ 保護者満足度向上施策の実施

- (a) 9月の休日に本学及び全国15都市において、保護者との定例個人面談会を実施した。また、10月には個人面談強化期間を設定し、要面談保護者との情報交換及び意見交換の場を設定した。なお、ここ数年の参加者率は下表のとおりで、過去最高であった昨年に次いで過去2番目の参加者率となった。

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
出席率	35.8%	29.7%	37.5%	37.2%	40.4%	38.7%

- (b) 従来、個人面談会の際に配付していた保護者配付冊子をリニューアルし、入学時に配付した。内容は「保護者便覧」と位置づけ、卒業まで活用できるように必要な情報を分かりやすく掲載した。

⑧ 外部資金関係

(a) 平成24年度に交付された主な補助金は次のとおりである。

- 文部科学省 平成24年度防災機能等強化緊急特別推進事業、教育・研究装置及び教育基盤・研究設備、ICT活用推進事業、エコキャンパス推進事業に係る事業
 - ・「単位実質化のための一体型アクティブ・ラーニング教室の更新整備」
 - ・「専門教育のためのアクティブ・ラーニングPCルーム」
- 文部科学省 平成24年度産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業
 - ・「地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト」
- 文部科学省 平成24年度私立大学教育研究活性化設備整備事業
 - ・「カリキュラム改革に基づく効果的アクティブ・ラーニング教育の実現」

(b) 会計検査院による監査が行われ、適正に執行されていることが確認された。

対 象：経済産業省 産業人材育成支援事業委託費

平成21年度「体系的な社会人基礎力育成・評価システム開発・実証事業」

事業名称：全学の取り組みによる体系的な社会人基礎力育成のための学士課程教育の実績

日 時：実地検査事前確認【九州経済局】〔平成24年4月9日（月）、16日（月）〕
会計実地検査【会計検査院】〔平成24年4月17日（火）〕

2. 日本文理大学附属高等学校

(1) 教育活動

① 教務部門

1) 「わかる授業の実践」 基礎学力の向上

- (a) 学力不足の生徒への対応として、昨年度までは、教務主体で3学年とも月・水・金の放課後に国語・数学・英語の基礎学力補習を実施していたが、本年度から、学年毎に毎日取り組むようにした。
- (b) 欠席が多い生徒（不登校傾向の生徒）に対して、夏季休業中に学校に登校して、補充授業という形で課題学習を実施した。
- (c) 私学教育研修会で情報と保健体育の提案授業を行った。他教科の教員も見学し内覧授業の強化を行うことで、その授業をもとに教員が教え方の勉強をした。

② 生徒指導部門

1) 基本的生活習慣の確立の取り組み

- (a) 身だしなみ（頭髪、制服の着こなしなど）の指導を徹底した。
- (b) 遅刻名簿のデータを管理し、改善傾向が見られない生徒は、職員室に呼び出し指導した。それでも改善が見られない場合は、保護者召還するなどし、遅刻者減少に努めた。
- (c) 携帯電話やスマートフォンの校内持込みを原則禁止し、その指導を徹底した。
- (e) 全校で取り組んでいる「挨拶運動」の啓蒙活動を引き続き実施し、生徒会の風紀委員を中心に2～3人が毎朝正門前に立ち、挨拶運動を展開できた。

2) 交通事故防止・マナー

- (a) 佐伯警察署が提案したハイスクールパトロック（パトロール＋ロック）に協力し、生徒の登校指導や佐伯駅の駐輪場の施錠確認を警察と一緒に交通事故防止・マナー向上活動を展開した。
- (b) 自転車マナーや交通安全に関して、佐伯警察署交通課の警部を本校に招き、全校生徒の対象のLHRを体育館で実施した。加害者になった時の責任とその責任の重さについて認識に努めた。
- (c) 各HR教室に、道路交通法に関する注意事項だけでなく、高校生が起こしそうな違法行為を教室掲示している。また、新聞記事などを用いて近年における自転車マナーに関する厳罰化の動きを紹介するなどして、自転車を運転する者の責任を明確化している。
- (d) 長期休暇前後に、自転車の点検を実施し、事故防止に努めた。
- (e) 各学期1～2回の割合で自転車通学生の施錠状況を調査し、施錠していない自転車の所有者に対する施錠指導を実施した。

3) その他

- (a) いじめ防止について生徒指導部主導でLHRを実施、いじめは傍観することも、いじめの協力者となることを断言した。また、いじめ防止に関するアンケートを学期ごとに実施し、早期の発見に努めた。

- (b) 大分県南部保健所と連携して、全校生徒対象のLHRで薬物乱用防止講座を実施した。

③ 特別活動部門

1) 部活動の強化

- (a) レスリング部が大分県高等学校総合体育大会学校対抗戦で、15年連続15回目の優勝を果たしインターハイ出場した。岐阜清流国体に5名、全国選抜大会にも4名の出場を果たした。
- (b) 駅伝競走部女子が全国高校駅伝競走大会に2年ぶり4度目の出場を果たした。
- (c) 硬式野球部が第121回大分県高等学校野球選手権大会で第3位に入賞した。
- (d) 文化部では吟詠同好会が全国高等学校総合文化祭富山大会に出場した。

2) 学校行事

- (a) 文化祭の演目の中でファッションショーを開催し、NBU大分美容専門学校の協力を仰ぐことで、校内行事での学園内提携を図ることができた。また、カサリンチュ（奄美大島出身の2人組の音楽ユニット）を招き、NBU - BRAVESメンバーや保護者、一般の方の観覧など盛大に開催できたことは学校内外への良いアピールとなった。

④ 特別進学コース部門

- (a) 特別進学コース生徒の学力向上・進学実績向上を図り、以下の取り組みを行った。
 - ・4月に特進春季学習合宿(全学年)を実施。
 - ・5月、7月に生徒及び保護者対象進学講演会を実施。
 - ・0限目課題の作成・添削指導の実施。
 - ・補習（夏季、冬季、春季休業中、8限目、土曜日<月2回程度>）の実施。
 - ・対外模試（ベネッセ・駿台・河合・代々木）の実施。
 - ・2月に2年生対象の海外語学研修をオーストラリア(ブリスベン)で実施。
 - ・英語検定など検定の取り組みを強化。
 - ・19時までの放課後学習(希望者)の実施。

(2) 広報・生徒募集活動

① 受験者数、入学生ともに増やす生徒募集

- (a) 受験者数こそ横ばいだったものの、平成25年度新入生は157名で、前年度比48名の増加となった。佐伯市内の生徒数が前年度比で80名増加した。
- (b) 普通コースを進学コースに変更し、学力中位層の生徒を募集した。例年はほとんどいなかった中位層の生徒が入学した。進学コースの合格点に達しない普通科希望の生徒が他のコースに流れた可能性は大きく、専門系コースの菅奨学生以外の人数も増加した。
- (c) 校区外の生徒募集のため、早期に遠隔地の中学校を募集に回ったが、部活動の募集が佐伯市内にやや偏る傾向があり、遠隔地の新入生の人数が伸びなかった。
- (d) 大分市内の生徒を中心とした、本学園内の大学・専門学校に将来進学する可能

性の高い生徒を募集するように、大分市大在を中心とした中学校を訪問した。その結果、大学周辺の中学校から2名の生徒が入学した。

- (e) 奨学生枠を拡大した結果、菅奨学生選抜試験60名の受験があった。一般入試での入学者も含めて、部活動における勧誘により本校に入学した人数は72名であった。

② 特別進学コース対策

- (a) 特進コースリーフレット他、生徒募集資料の充実を図り、本校生徒進研模試偏差値推移表などの特進コース生徒の学力向上が効果的に紹介できた。
- (b) 中学校保護者対象学校説明会（2回）実施、本校推薦入試・一般入試後の説明会でもコースの紹介ができ、参加者の中からその後入学した生徒も多かった。
- (c) 中学生対象土曜セミナーを開催した。参加者の中から特進コースへ入学した者もいて募集効果が感じられた。
- (d) 本校推薦入試・一般入試合格者への電話ローラー作戦を行い、進路について迷っている受験生がその後入学するなど効果がみられた。

(3) 進学・就職活動

① 就職指導

- (a) 基礎学力強化を目的に、6月から8月にかけて3年学年団を中心にして計画的に学力補習を行った。特に夏季休業期間中は、3学年全員に「毎日登校」を促し、試験準備、模擬面接に取り組みさせた。
- (b) 就職試験対策として、自宅学習用就職問題集を購入させ、7回の模擬試験を実施した。
- (c) 選択職種・企業とのミスマッチをなくし就職後の離職軽減につなげるため、「県内企業との情報交換会」に参加し「元気おおいた就職博」や企業訪問・職場見学に積極的に取り組ませた。
- (d) 高卒求人票の標記改定により進路指導室の環境整備を行うとともに、受験報告書などの文書をデジタル化することで、検索・閲覧・印刷が簡易化及び的確な情報提供ができるようになった。
- (e) 外部講師を招いて就職内定者に対し、「就職内定者セミナー」を開催し、社会人としての心構えから早期離職の弊害などについて学習させた。
- (f) 学年団との連携により、今年度3月末就職内定率は96.4%と前年度より向上した。

② 進学指導

- (a) 系列校である日本文理大学、日本文理大学医療専門学校、NBU大分美容専門学校との協力を得て、進学相談会を開催した。
- (b) 高大連携を深めるとともに、進路学習として系列校のオープンキャンパスに3回に分けて全校参加した。
- (c) 今年度卒業者に占める進学者の割合は、昨年度とほぼ同じで67.2%であり、大学進学者率は29.6%であった。

3. 日本文理大学医療専門学校

(1) 教育活動

① 診療放射線学科

1) 個別指導

- (a) 3年生に対し、基礎的な内容の小テストを授業開始前に実施し学力向上を図った。また、進行表を用いて到達度の把握を徹底させた。
- (b) 定期的に行う模擬試験の成績不良者に対しては、居残り学習を義務付け、早期の学力向上を図った。
- (c) 総合的に基礎学力を向上させるため、不得意科目の克服を目的に、授業時間外の学生指導を徹底した。

2) 国家試験合格率90%以上達成を目標に学生への支援体制を強化

- (a) 国家試験合格率90%以上を目指した結果、合格率は82.4%の結果となった。
- (b) 夏季休業中に3年生を対象とした国家試験対策講座を開講し、早期の学力向上を図った。
- (c) 9月に国家試験への意識向上と不得意科目克服を目的に勉強合宿を実施した。
- (d) 3年生には、国家試験対策として年7回の模擬試験を実施し、不得意科目の克服に向けた指導にあたった。また、問題傾向の偏りを防ぐために企業による有料模試を導入し、学習到達度を把握できるようにした。
- (e) 予定された全講義が終了してから国家試験までの期間に国家試験直前対策講座を開講し、最終的な詰めを実施した。
- (f) 国家試験月の休日には、学校を開校し成績不良者の個別指導を行った。
- (g) 「学習報告書」の提出を義務付け、予習と復習をする学習習慣を身に付けさせた。3年生の学習報告書については、国家試験に関連する内容の課題提出とした。

3) 関連資格の取得

- (a) 第2種放射線取扱主任者試験受験のため、全2年生並びに3年生の未取得者に対し、5時限目を利用した補習と夏期休暇中の特別対策講座を開講した。その結果、取得率は2年生43.2%、3年生73.9%となった。2年生の未取得者については、次年度に再受験し卒業時の全員取得を目指すことから指導を継続している。

4) その他

- (a) 臨床実習先の実習指導の先生方に対し、実習内容の充実を図ることを目的とした意見交換会を実施し、本校の教育活動に対し理解を得た。
- (b) 学生の出身地で臨床実習を実施する為、実習病院9施設の開拓をおこなった。

② 臨床検査学科

1) 個別指導

- (a) 講義の復習が最も大事であることを意識づけさせるために、学習報告書を活用

- し、理解度の確認を繰り返し実施した。また、学習報告書内容を精査し理解度の低い学生に対しては、再提出や個別指導を行い、学力の向上を図った。
- (b) 模擬試験の結果、成績不振の学生には居残り学習を実施した。また不得意分野の克服のため個別指導を徹底した結果、学習意欲が改善され成績が向上した。
- 2) 国家試験合格率90%以上達成を目標に、2年連続で100%を達成
- (a) 模擬試験を年7回実施した。各試験には各々に目標得点を設定し、合格を意識させる事で学生の意識改革を図り、学習意欲を高めた。また、目標点未達の学生には居残り学習を実施し、勉強時間の確保と自らに問題点を解決させる力を養ってきた。
 - (b) 不得意科目の克服と試験直前の体調管理を徹底するため、3年後期の終了後に、国家試験対策講座を設け、最後までクラスで勉強する雰囲気作りを継続した。
 - (c) 成績不良の学生は、その保護者と担任が常に連携をとり、家庭での学習環境の支援や生活面のサポートを常にお願した。
 - (d) 昨年度の国家試験を受験しなかった1名を10月から聴講生として受け入れ、学習面・生活面ともに3年生担任を中心とした指導を行った。結果として合格を達成した。
- 3) 関連資格の取得
- (a) 第2種ME技術実力検定試験の合格を目指し、2年次の放課後及び夏季休業中に特別対策講座を開講した。2年生は26名中、10名の合格者を出すことができ、全国平均を上回ることができた。
 - (b) 2年次に第二種ME技術実力検定試験に合格できなかった11名は、3年次に合格し、卒業生21名の全員合格を達成できた。
- 4) その他
- (a) 医療現場での実地体験、また将来像を認識させることを目的に、2月28日（金）に1年生を対象に熊本大学医学部附属病院の臨床検査部・病理部の見学を実施した。
 - (b) 入学生の増加に伴い、出身地域で臨地実習を可能にするため実習施設開拓を計画し、4施設の実習先を開拓することができた。
 - (c) 目的意識が低い学生や学力不足の学生に対し、担任と学科長、そして保護者とを交えた面談を何度となく実施したが、数名の退学者が生じた。
- ③ 臨床工学科
- 1) 個別指導
- (a) 放課後を利用し、質問のある学生に対し個別指導を行い、学力の向上に努めた。
 - (b) 定期試験終了後に成績不良者には個人面談を実施するとともに、保護者にも現状の報告を行うことで、学生の意識改善、成績の向上に努めた。さらに、3年生については、模擬試験終了後にも同様の対応を行うことで、意識改善、成績の向上に努めた。
- 2) 国家試験合格率100%を継続することを目標に、学生への支援体制を強化

- (a) 科目別正答率等の詳細情報を記入した個人成績表を返却し、不得意科目並びに不得意分野を確認、把握させることで、基礎学力の向上をさせることができた。
- (b) 不得意科目の克服、成績の向上を目的に、模擬試験の成績不良者に対しては居残り学習を義務付け、さらに、成績の伸び悩んでいる学生については個別指導を行い学力の向上に努めた。
- (c) 不得意科目の克服、生活習慣の維持を目的に国家試験直前まで国家試験対策講座を実施することで、学力の向上を図ることが出来た。

3) 関連資格の取得

- (a) 第2種ME技術実力検定試験の合格を目指し、放課後および夏季休業中に特別対策講座を開講することで、学習の習慣化および学習方法の確立を図り、2年生は76%、3年生は100%の合格率を上げることができた。

4) その他

- (a) 1年生を対象に医療現場の体験、臨床工学技士の業務内容の把握を目的として、大分大学医学部附属病院の施設見学を6月29日（金）に実施した。
- (b) 臨床実習の指導者との意見交換会を実施し、会議において、平成25年度以降実習の開始及び終了時間の実習ノートへの記載を要望する意見があった。
- (c) 実習発表を通じて、学生間での実習内容の共有化を図ることができた。また、保護者には学生の状況を伝えることができた。
- (d) 学生数の増加に伴い、より充実した実習のために大分県内・外合わせて3施設の開拓を行った。

(2) 学生生活

- ① 毎朝実施しているSHRで、学生の体調や様子の確認を行い、学生指導及び伝達事項の徹底を図った。また、連絡事項をメモする習慣などを徹底し、社会人として必要な自己管理の重要性を認識させることが出来た。
- ② 新学期に学生の動向を把握するために全員に対してクラス担任をはじめ教員による個人面談を実施した。
- ③ 成績不良の学生に対しては担任を通じて保護者との連携を密にとり、必要に応じて学内で面談を実施した。面談によって家庭内の様子、また学習環境やモチベーションをより詳細に知ることができ、指導方法の改善に活用することができた。
- ④ 精神的な悩みのある学生に対しては保護者との連絡を密にして早目に対応した。様子の気になる学生に対しては随時個人面談を実施するとともに、保護者とも連絡を取り、保護者との連携を図りながら学生の対応にあたった。
- ⑤ フレッシュマンセミナーを通して、入学生同士および学生と教員間で交流を深めることができた。
- ⑥ 学生会主催でスポーツ大会を実施した。

(3) 広報・学生募集活動

- ① 平成25年度入試にて出願者数の目標を300人以上、また3学科合計で、新入生を160人確保する目標に対し204人の出願があり、入学生も160人に対し143人が入学した。
- ② 体験型オープンキャンパスを5月・7月・8月に予定通り4回開催し、合計で404人の参加者があった。また、学校見学説明会は延べ22回開催し、52人の参加者があった。オープンキャンパス・見学説明会に参加した保護者及び付添者を除く受験生の66.3%が本校を受験した。特に学校見学説明会の参加者は74%が受験した。
- ③ 県外高校訪問では、九州全県・山口県などを広報担当で分担していたが、年3回の訪問は部分的にしか実現できなかった。しかし大分県内は2名体制で集中的に訪問することにより、受験者が増加した。
- ④ ガイダンスへの参加を年度前半に集中させ、受験に結びつく効果的な活動を行ったが、2名体制で参加出来ないことも多く、継続して改善を目指したい。
- ⑤ 外部からの問合せに対して、質問対応マニュアルを作成し対応者がスムーズに返答できるようにした。
- ⑥ 公式ホームページにて最新の情報を随時発信するとともに、分かりやすい情報を発信する工夫をした。
- ⑦ 高校側からのキャリア教育の要望に応え、見学受入れを積極的に行った。延べ参加者は800名を超え、施設見学だけでなく、印象に残る体験型見学を実施し好評であった。
- ⑧ 学園祭にて医療体験ブースを設け、医療体験と学校説明では2日間で200名を超える参加者があった。
- ⑨ 第2種ME技術実力検定試験や放射線取扱主任者試験への取り組みや合格率などの実績をホームページや追加資料にて広くPRし学生募集に活用した。

(4) 就職活動

- ① 求められる医療従事者としての資質向上を目的に進路セミナー（教養講座・医学講座）を年間10回開催した。その中で「接遇セミナー」は好評であった。
- ② 各学科3年生担任を中心に履歴書等の応募必要書類の作成方法、模擬面接による面接指導を行い、学生一人ひとりに個別指導を行うことができた。
- ③ 国家試験合格者は、96%（3学科合同 4月18日時点）の就職内定率であった。

	診療放射線学科	臨床検査学科	臨床工学科
合計	56	20	23
内定者	52	20	22
内定 (%)	93%	100%	96%

- ④ 大分・熊本地域について就職開拓を行い、訪問先からの内定件数は8件であった。
- ⑤ 学外実習施設における内定者が診療放射線学科12名、臨床検査学科6名、臨床工学科5名の計23名であり、大きな実績を残すことができた。（昨年度は9名）
- ⑥ 山口大学医学部保健学科1名（臨床検査学科）の編入進学者を輩出し、就職のみな

らず大学進学等の実績を残すことができた。

(5) その他

- ① 学生充足率100%、収支の黒字化を学科別及び学校全体で早期に目標達成するため、目的を明確に示した学校運営骨子を作成・配付し、教職員全員に目的意識の向上を図った。
- ② 中長期計画における学生募集計画については、臨床工学科は目標数値に達したが、診療放射線学科及び臨床検査学科については目標数値に達しなかった。

学 科 名	目 標	実 績	達成率
診療放射線学科	80名	75名	94%
臨床検査学科	40名	38名	95%
臨床工学科	40名	40名	100%
合 計	160名	153名	96%

- ③ 退学者を撲滅させるため、早期に保護者と連携を取り、担任による個別指導、保護者を踏まえた面談などを行ったが、18名の退学者が出た。
- ④ 実験実習室内の備品の整理・整頓に努め、老朽化による不具合を生じている備品に対し、修理および調整を行った。
- ⑤ 大分銀行・オーシーと提携した奨学融資制度では、13名が融資を受け、平成21年度より開始して過去最高の利用者数となった。また、日本学生支援機構の利用者は243名（平成24年5月1日現在）であり、総学生数（415名）の59%の学生が利用していた。

4. NBU大分美容専門学校

(1) 教育活動

- ① 学校教育目標は「美のプロフェッショナルとしての未来を切り拓く人間力の育成を図る」と定めており、具体的には『夢見る力・挑戦する力・考える力・表現する力・感謝する力』の育成に努め、ビューティーフェスティバルや各種コンテスト、特別講師による講習会など様々な機会を提供した。
- ② 学生募集が厳しさを増し、学校として最善のあり方を模索する中で、平成24年4月に美容総合科を開設、9月に美容科通信課程を廃止、平成25年3月には美容芸術科及びネイル・メイク・エステ科を廃止した。
- ③ 美容師国家試験対策として、校内に美容師国家試験対策プロジェクトを立ち上げ、100%合格を目指した。
 - (a) 実技試験では実習担当教員全員で審査基準についての研究と指導方法の研修を重ね、筆記試験対策では11回の模擬試験と13回の放課後テストを実施した。
 - (b) 実技、筆記ともに、基礎力定着と苦手課目克服には全職員が放課後等を利用して重点的に指導した。
 - (c) 2年連続100%合格を達成した。

(2) 学生生活

- ① 昨年に引き続き、NBUプライド（美容家としての指針）に基づく指導強化に努めた。特に、「好印象を与える6つのポイント」に重点を置き、『挨拶の回数、笑顔の回数、返事の回数、相手を褒める回数、相手の目を見てうなづく回数、声の大きさと明るさの向上』の6項目を『月目標』として実践し、HR時に反省会を持った。
しかし、反省会の実施方法が明確でなくてHRを十分に活用できなかった。
- ② 毎年の恒例行事であるプレスクーリングや湯布院合宿の研修内容を再検討し、実習を大幅に取り入れ、学生の技術練習に対する意識を高めることができた。
- ③ 各学期初めに開催するオリエンテーションで、ブライダルと美容の両業界に精通した方や現在活躍中の卒業生を外部講師として招聘し、サロン現場の厳しさを充実感・社会人に求められる考え方等についての講話を依頼した。多くの学生が社会人としての心構えの必要性に気付かされていた。

(3) 広報・学生活動

- ① 高校訪問
 - (a) 本校の認知度を高めるために、高校訪問を実施。在校生の活躍を出身高校へ積極的に報告。美容総合科(開設2年目)の学科・コースの魅力を伝え、平成24年春の国家試験で合格率が100%であったこと等の周知を図った。
 - (b) 高校教諭からの信頼関係を築く努力を年間通して努力したが、広報の人手不足が影響して、計画的、且つ効率的な高校訪問を満足に実施することができなかった。

② 進学ガイダンス

- (a) 高校生が本校を初めて知る契機は、進学ガイダンスでの接触が多い。進学ガイダンスで接触した生徒はオープンキャンパスへの参加も多く、入学に繋がることも多い。今年度も進学者者が主催する進学ガイダンスへの参加に努めた。

③ オープンキャンパス

- (a) 今年度は11回実施し、オープンキャンパスにおける本校学生の印象で、高校生が本校のイメージを描き、入学の決め手とすることが、入学者アンケートで分かった。そこで、本校学生が高校生へ対応する際、好印象が持たれるように指導した。
- (b) 保護者説明会を初めて実施し、「保護者の理解と支えのある進学」をコンセプトに、サロンオーナーの講話や学費・資格・就職を教員が説明し、学校施設の紹介を行い、教員の熱い想いも伝えることができた。保護者から「NBUでは恵まれた環境で勉強できることが分かって安心した」等、嬉しい声を聞くことができた。

(4) 就職活動

① 進路指導の充実

- (a) 就職後にミスマッチが生じない、また5年後・10年後を展望することのできる就職先の開拓を指導した。
- (b) 就職先決定に当たっては、会社説明会参加、サロン見学、サロン研修の3行程を経たうえで、採用試験を受けさせた。
- (c) 学生に人気の高いネイル・エステ・ブライダル関係就職先の新規開拓に努めた。

② 学生の能力向上

- (a) サロンワーク習得を目的に、インターンシップを11月に神奈川県下、2月に大分県下で実施した。
- (b) 学生に美容業界への関心を高めさせる目的で、学校行事等に県内外の有名サロンの関係者を多くお招きした。
- (c) 多くのサロン情報を収集する為、学生に会社説明会や複数のサロン見学に積極的に参加するように呼び掛けた。